



平成25年3月期 第1四半期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月7日
上場取引所 東・大

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	120,295	2.9	1,886	5.7	2,452	22.0	1,919	50.6
24年3月期第1四半期	116,869	1.0	1,784	△29.0	2,009	△30.5	1,274	△66.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 891百万円 (△55.1%) 24年3月期第1四半期 1,986百万円 (137.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	29.96	—
24年3月期第1四半期	19.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	253,062	77,767	30.4
24年3月期	251,045	77,730	30.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 77,036百万円 24年3月期 76,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	21.00
25年3月期	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	5.6	3,700	1.6	4,200	0.7	2,500	△7.3	39.02
通期	500,000	7.7	8,000	4.8	9,000	1.9	5,400	△14.3	84.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	65,159,227株	24年3月期	65,159,227株
25年3月期1Q	1,090,674株	24年3月期	1,090,674株
25年3月期1Q	64,068,553株	24年3月期1Q	64,868,594株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、公共事業を中心とする復興関連需要や個人消費などの内需が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつあります。一方で、長期化する円高をはじめ、海外では欧州や中国景気の減速、新興国のインフレ懸念など、日本を取り巻く景気動向は不透明な状況で推移しております。

こうした中、当社の事業においては、主力の情報電子事業、合成樹脂事業を中心に堅調に推移し、連結ベースでの売上高は120,295百万円（対前年同期比2.9%増）、営業利益は1,886百万円（同5.7%増）となりました。また、持分法投資損益の改善により、経常利益は2,452百万円（同22.0%増）、四半期純利益は1,919百万円（同50.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報電子事業)

情報電子事業は、海外を中心に概ね順調でした。

液晶関連につきましては、国内では、大型液晶ユーザーが軒並み稼動を落としている一方、アジアでは、中国、台湾、韓国などのパネルメーカー向けが好調で、偏光板原料や光学シートなど関連材料が伸長しました。米州では、大型TV向けの部材販売が増加しました。

複写機関連につきましては、国内や米州においてトナー原料が伸長しました。

プリンター関連につきましては、欧州が不調であるものの全体としては市場が回復傾向にあり、材料の販売が順調でした。

半導体関連につきましては、米国、中国、台湾の市場は回復基調となりましたが、日本市場の低迷により、装置類、材料ともに苦戦しました。

太陽電池関連は、欧州では新規ビジネスの獲得により増加しましたが、全体としては市況の大幅な悪化により低迷しました。

これらの結果、売上高は48,180百万円（同3.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は737百万円（同25.1%増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、パフォーマンスケミカル関連は微増でしたが、スペシャルティケミカル関連が落ち込み、全体では微減となりました。

スペシャルティケミカル関連につきましては、樹脂原料・添加剤は好調でしたが、タイの洪水被害の回復遅れの影響もあり、自動車部品材料販売は減少しました。

パフォーマンスケミカル関連につきましては、塗料・インキはUV関連原料を中心に低調でしたが、関連会社で生産するニトロセルロースの販売増により利益は伸長しました。また塗料原料の加工を行う中国の関連会社も順調でした。紙・ダンボール関連ビジネスは、震災の影響を受けて減産していた製紙メーカーの生産が復旧し、伸長しました。

これらの結果、売上高は10,709百万円（同2.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は111百万円（同38.0%減）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、ファーマケミカル関連は前年並みでしたが、食品関連が伸長しました。

ファーマケミカル関連につきましては、国内では、新薬、ジェネリック用の医薬品原料が好調でしたが、海外では、欧州市場の悪化の影響などでフランスの関係会社で製造しているファインケミカル製品が不調でした。殺虫剤原料ビジネスは、前年同期比減少しました。

食品関連につきましては、国内では、ブルーベリーや冷凍野菜の販売が量販店向けを中心に伸長しました。海外では、米州の冷凍フルーツが好調でした。

これらの結果、売上高は9,963百万円（同3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は484百万円（同37.0%増）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアにおける需要増を中心に販売が伸長しました。

樹脂材料関連につきましては、国内では、自動車関連材料の販売が堅調でした。東南アジアでは、インドネシアやタイでは車両分野を中心に、またベトナムではOA分野が好調でした。北東アジアでは、中国において車両分野やOA分野向けの樹脂販売が増加しました。米州では、TV向けの材料が伸長しました。

ポリエチレン樹脂関連につきましては、中盤よりナフサの値下がりによる先安感から荷動きが悪化しました。フィルム、シート関連も、復興需要の一巡、天候不順の影響などから減少となりました。

国内のグループ会社は、市場の停滞により前年度並みに推移しました。

これらの結果、売上高は46,143百万円(同5.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は458百万円(同24.0%減)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連および環境資材関連ともに順調に推移しました。

住宅建材関連につきましては、欧州材関連の輸入や三国間貿易は、在庫調整の影響で減少しましたが、大手ハウスメーカーへの材料販売は、新規取引が開始されたこともあり好調でした。また、賃貸住宅向け資材販売も順調でした。

環境資材関連につきましては、昨年の震災の影響で減少した住宅設備機器メーカーに対する原料販売と製品仕入が、一昨年前の水準に回復しました。また新規拡販も売上増に寄与しました。

これらの結果、売上高は5,181百万円(同7.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円(同28.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,017百万円増加(対前期末比0.8%増)し、253,062百万円となりました。

流動資産の増加6,086百万円は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少4,068百万円は、主に投資有価証券の時価の下落に伴う減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,981百万円増加(同1.1%増)し、175,295百万円となりました。

流動負債の増加3,386百万円は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少1,405百万円は、主としてその他の減少等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加(同微増)し、77,767百万円となりました。これは、主に利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.4%(前連結会計年度末より0.3ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月8日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,242	12,493
受取手形及び売掛金	139,724	142,537
商品及び製品	29,286	30,882
仕掛品	585	730
原材料及び貯蔵品	2,516	3,084
その他	6,692	6,475
貸倒引当金	△579	△647
流動資産合計	189,470	195,556
固定資産		
有形固定資産	9,681	9,865
無形固定資産		
のれん	178	178
その他	5,450	5,126
無形固定資産合計	5,629	5,304
投資その他の資産		
投資有価証券	40,228	36,418
その他	7,696	7,522
貸倒引当金	△1,661	△1,604
投資その他の資産合計	46,264	42,336
固定資産合計	61,574	57,506
資産合計	251,045	253,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,176	93,192
短期借入金	62,641	55,324
未払法人税等	738	737
賞与引当金	834	503
事業整理損失引当金	148	148
その他	5,588	5,609
流動負債合計	152,129	155,516
固定負債		
長期借入金	11,429	11,502
退職給付引当金	451	484
役員退職慰労引当金	18	19
事業整理損失引当金	58	52
債務保証損失引当金	18	18
その他	9,207	7,701
固定負債合計	21,184	19,778
負債合計	173,314	175,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	50,908	52,058
自己株式	△495	△495
株主資本合計	67,485	68,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,809	13,172
繰延ヘッジ損益	33	△15
為替換算調整勘定	△6,355	△4,756
その他の包括利益累計額合計	9,488	8,400
少数株主持分	756	731
純資産合計	77,730	77,767
負債純資産合計	251,045	253,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	116,869	120,295
売上原価	109,080	112,058
売上総利益	7,788	8,236
販売費及び一般管理費	6,003	6,350
営業利益	1,784	1,886
営業外収益		
受取利息	58	64
受取配当金	422	398
為替差益	78	30
持分法による投資利益	—	227
雑収入	277	147
営業外収益合計	836	868
営業外費用		
支払利息	219	256
持分法による投資損失	268	—
雑損失	122	45
営業外費用合計	611	302
経常利益	2,009	2,452
特別利益		
固定資産売却益	—	118
特別利益合計	—	118
税金等調整前四半期純利益	2,009	2,571
法人税、住民税及び事業税	389	342
法人税等調整額	284	274
法人税等合計	673	617
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336	1,953
少数株主利益	62	34
四半期純利益	1,274	1,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,336	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	△2,611
繰延ヘッジ損益	△43	△49
為替換算調整勘定	469	1,498
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	100
その他の包括利益合計	650	△1,062
四半期包括利益	1,986	891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,923	831
少数株主に係る四半期包括利益	63	59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	46,755	10,960	10,348	43,861	4,809	116,736	132	116,869	—	116,869
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	138	—	—	—	138	—	138	△138	—
計	46,755	11,099	10,348	43,861	4,809	116,874	132	117,007	△138	116,869
セグメント利益	589	179	353	603	23	1,749	34	1,784	—	1,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	48,180	10,709	9,963	46,143	5,181	120,178	116	120,295	—	120,295
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	129	—	—	—	129	—	129	△129	—
計	48,180	10,839	9,963	46,143	5,181	120,308	116	120,424	△129	120,295
セグメント利益	737	111	484	458	29	1,821	64	1,886	—	1,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、更なる意思決定の迅速化及び機動力のある組織の構築を目的とした
会社組織の変更に伴い、「化学品事業」及び「食品事業」を、「化学品事業」及び「生活産業事業」に
変更しております。

従来の「化学品事業」からライフサイエンス関連を移管し、また「食品事業」と統合することによ
り、生活関連商材を集約したうえで新たに「生活産業事業」といたしました。また、変更後の「化学品
事業」は、工業化学品関連に特化しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成
したものを開示しております。